

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03(5794)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部課長 杉山 玲夢
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03(5794)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部課長 杉山 玲夢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	307,157	306,429	595,697
経常損失( )(千円)	24,921	13,556	43,568
四半期(当期)純損失( )(千円)	28,166	12,900	50,970
四半期包括利益又は包括利益(千円)	27,754	17,210	49,596
純資産額(千円)	448,094	414,651	429,057
総資産額(千円)	553,802	554,630	540,058
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	134.14	61.44	242.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	73.6	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,105	4,810	25,931
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,890	30,018	29,445
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,270	1,250	3,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	118,213	99,276	125,734

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	143.54	75.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期連結会計年度、第12期第2四半期連結累計期間及び第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成23年8月に、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、マザーズ上場廃止の猶予期間に入っておりますが、平成23年11月における「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が所要額以上となりましたことから、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項5号aの基準には該当せず猶予期間銘柄入りの指定が解除されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「マザーズ上場廃止基準への抵触について」は消滅しております。

また、上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成23年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。現下の株式市場の状況を鑑み、平成24年12月末まで当該措置が延長されております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況から、サプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られ、全体として、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、ヨーロッパを中心とした緊縮財政の影響や、アメリカの金融政策・景気回復の不透明感などによって、米ドル不安による円高基調が一層進んだことや長引くデフレ問題などにより、景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、世界経済の変調、円高の長期化、株安などによる景気の先行きの不透明さから、実体経済は依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、固定費の抑制によるコスト削減を推し進めると共に、仲介等の成功報酬型中心の売上構造からビル管理事業によるストック収入型の売上拡大を図り、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高306,429千円（前年同四半期比0.24%減）、営業損失14,269千円（前年同四半期は営業損失26,572千円）、経常損失13,556千円（前年同四半期は経常損失24,921千円）、四半期純損失12,900千円（前年同四半期は四半期純損失28,166千円）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は166,384千円となり前連結会計年度末に比べ22,451千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は388,246千円となり、前連結会計年度末に比べ37,023千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、554,630千円となり、前連結会計年度末に比べ14,572千円増加いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は77,629千円となり、前連結会計年度末に比べ9,380千円増加いたしました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は62,349千円となり、前連結会計年度末に比べて19,597千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加によりその他の負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、139,978千円となり、前連結会計年度末に比べ28,978千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は414,651千円となり、前連結会計年度末に比べ14,405千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,457千円減少となり99,276千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,810千円（前年同四半期比74.8%減）となりました。これは、減価償却費の計上9,844千円及び仕入債務の増加7,789千円等が税金等調整前四半期純損失12,108千円等を上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30,018千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。これは、投資有価証券の取得による80,374千円及び差入保証金の差入による21,600千円等が投資有価証券の売却による75,507千円及び預り保証金の受入による18,600千円等を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,250千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,250千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	864,800
計	864,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,000	225,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	225,000	-	991,100	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	72,984	32.43
鈴木 洋	愛知県一宮市	16,808	7.47
伊藤 真奈美	千葉県千葉市	4,750	2.11
小林 祐司	東京都世田谷区	3,794	1.68
(株)グレース	東京都新宿区西新宿五丁目10-7	3,300	1.46
エリアクエストグループ従業員持株 会	東京都目黒区中目黒二丁目6-20	2,796	1.24
(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木四丁目41-7	2,000	0.88
エヌ・エス・アール(株)	東京都中央区銀座七丁目13-10	1,992	0.88
後閑 和洋	山形県西置賜郡	1,854	0.82
大山 実	三重県志摩市	1,758	0.78
計	-	112,036	49.79

(注) 上記のほか、自己株式が15,029株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,029		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,971	209,956	
単元未満株式			
発行済株式総数	225,000		
総株主の議決権		209,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	15,029	-	15,029	6.67
計	-	15,029	-	15,029	6.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,734	99,276
売掛金	50,987	57,344
その他	14,453	11,913
貸倒引当金	2,338	2,149
流動資産合計	188,835	166,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,944	116,152
減価償却累計額	58,448	61,662
建物(純額)	50,496	54,489
工具、器具及び備品	209,176	210,993
減価償却累計額	180,346	183,457
工具、器具及び備品(純額)	28,829	27,535
車両運搬具	11,284	11,284
減価償却累計額	8,115	8,775
車両運搬具(純額)	3,168	2,508
土地	32	32
有形固定資産合計	82,527	84,566
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	9,876
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	10,510	12,219
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	111,528
長期貸付金	17,360	17,160
敷金及び保証金	39,439	61,148
長期前払費用	4,232	6,816
保険積立金	53,521	60,211
会員権	41,924	38,924
繰延税金資産	2,572	4,941
その他	530	530
貸倒引当金	9,800	9,800
投資その他の資産合計	258,184	291,460
固定資産合計	351,222	388,246
資産合計	540,058	554,630

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,608	23,397
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	35,848	38,596
未払法人税等	1,575	2,080
その他	12,215	10,555
流動負債合計	68,248	77,629
固定負債		
長期借入金	22,500	21,250
その他	20,252	41,099
固定負債合計	42,752	62,349
負債合計	111,000	139,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	732,769	745,669
自己株式	248,241	248,241
株主資本合計	429,065	416,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	8,058
その他の包括利益累計額合計	3,747	8,058
新株予約権	3,739	6,544
純資産合計	429,057	414,651
負債純資産合計	540,058	554,630

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	307,157	306,429
売上原価	169,354	178,707
売上総利益	137,802	127,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,660	28,107
給料	16,895	16,653
法定福利費	4,772	4,029
求人費	840	680
減価償却費	19,221	9,211
地代家賃	4,522	4,695
広告宣伝費	4,091	3,696
通信費	3,702	4,860
旅費及び交通費	3,865	2,954
支払手数料	23,967	21,378
顧問料	7,162	7,062
業務委託費	4,393	3,902
その他	40,280	34,759
販売費及び一般管理費合計	164,374	141,990
営業損失 ( )	26,572	14,269
営業外収益		
受取利息	91	70
受取配当金	330	359
その他	1,723	746
営業外収益合計	2,144	1,176
営業外費用		
支払利息	494	464
営業外費用合計	494	464
経常損失 ( )	24,921	13,556
特別利益		
投資有価証券売却益	168	7,935
固定資産売却益	1,109	-
その他	-	189
特別利益合計	1,277	8,124
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,999
会員権評価損	-	3,000
固定資産売却損	175	-
事務所移転費用	318	190
和解金	1,835	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	-
特別損失合計	3,729	6,675
税金等調整前四半期純損失 ( )	27,373	12,108
法人税、住民税及び事業税	792	792
法人税等合計	792	792
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	28,166	12,900
四半期純損失 ( )	28,166	12,900

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	28,166	12,900
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	411	4,310
その他の包括利益合計	411	4,310
四半期包括利益	27,754	17,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,754	17,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	27,373	12,108
減価償却費	19,888	9,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	189
受取利息及び受取配当金	421	429
支払利息	494	464
有形固定資産売却損益( は益)	933	-
投資有価証券売却損益( は益)	168	4,935
会員権評価損	-	3,000
売上債権の増減額( は増加)	23,505	6,356
仕入債務の増減額( は減少)	10,396	7,789
その他	16,204	9,153
小計	22,198	6,232
利息及び配当金の受取額	421	617
利息の支払額	494	464
法人税等の支払額	3,185	1,574
法人税等の還付額	164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,105	4,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	2,761	-
有形固定資産の取得による支出	12,945	7,374
無形固定資産の取得による支出	-	2,775
投資有価証券の取得による支出	15,975	80,374
投資有価証券の売却による収入	4,730	75,507
貸付金の回収による収入	150	1,200
差入保証金の差入による支出	3,000	21,600
差入保証金の回収による収入	670	176
預り保証金の受入による収入	6,241	18,600
預り保証金の返還による支出	3,160	3,081
その他	11,363	10,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,890	30,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,250	1,250
配当金の支払額	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270	1,250
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	14,055	26,457
現金及び現金同等物の期首残高	132,269	125,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,213	99,276

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年12月31日)

(表示方法の変更)

従来、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」、「預り保証金の受入による収入」、「預り保証金の返還による支出」については、金銭的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました10,612千円は、「差入保証金の差入による支出」3,000千円、「差入保証金の回収による収入」670千円、「預り保証金の受入による収入」6,241千円、「預り保証金の返還による支出」3,160千円、「その他」11,363千円として組替えております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	64,505	64,505	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	43,899

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	67,629	67,629	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	43,899

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,825	64,505	6,319
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,825	64,505	6,319

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額43,899千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	68,349	56,091	12,258
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,278	11,538	740
合計	80,628	67,629	12,999

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額43,899千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	134円14銭	61円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	28,166	12,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	28,166	12,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社エリアクエスト  
取締役会 御中

### 霞 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 林 和 夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。